

Ⅱ. 令和2年度 総括と事業報告

会長 伊藤 久夫

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に翻弄された年でした。全鍼師会及び都道府県師会の事業が相当数中止又は延期となり、思うように事業遂行ができませんでした。そんな中でも数年前から都道府県師会会長会等で議論されていたオンライン化が一気に進み、次年度以降につながる事業のあり方を見いだすことができました。

さて、全鍼師会は全国組織の職能団体として各都道府県師会の会長はじめ会員の皆様のご理解とご協力により役員一同一丸となって事業遂行に努めてまいりました。

■公1事業（鍼灸マッサージに関する学術及び技術の向上、良質かつ適正な施術の提供についての研究、研修等）

あはき師の業権擁護及び職域拡大のために、厚生労働省はじめ関係省庁並びに関係機関と協議を重ね学術・保険・介護・スポーツ・災害対策等の研修会等を開催するとともに各都道府県師会へ講師を派遣し、最新の知識及び技能研修と正確な情報提供に努めました。

■公2事業（鍼灸マッサージに関する普及啓発活動等）

全鍼師会ホームページのリニューアルと月刊東洋療法の充実をはかり、いち早く正確な情報を掲載するなど、会員・非会員の区別なく、すべてのあはき師と一般国民に対して最新の情報発信に努めました。

また、巷に蔓延る不適切な広告を是正するために、厚生労働省は「あはき及び柔整等の広告に関する検討会」を設置し、「あはき柔整等の広告ガイドライン」を協議していますが、コロナ禍の影響で検討会の開催及び通知、事務連絡の発出が延び延びになっています。

■公3事業（視覚障害者に対する鍼灸マッサージについての情報伝達、職業訓練等の支援）

視力に障害のあるあはき師に対して、発信媒体を駆使して情報提供に務めるとともに、電話・メール等で多種多様な悩み事の相談に応じました。

また、公1・公2・公3事業に跨がる全鍼師会最大のイベントである「第19回東洋療法推進大会in徳島」は、徳島県師会が2年前より準備万端整えたのですが、新型コロナウイルス感染症拡大により徳島県への全国各地からの参集を取り止め、「無集会大会」として全鍼師会ホームページ上でのオンライン大会を開催いたしました。

更には、WEB会議として関係機関「あはき等法推進協議会」、「あはき保険推進協議会」、「マッサージ等将来研究会」、「国民のための鍼灸医療推進機構」、「東洋療法研修試験財団」等と連携協調をはかり、健全なあはき業界のあり方について協議を行いました。

以下、各事業等の詳細について報告いたします。

公1事業

良質かつ適正な鍼灸マッサージ施術等を提供するための研究、研修等事業

(1) 研究事業

1) マッサージ等将来研究会 普及啓発部会

- ①AMS-netの管理運営、更新内容の検討
- ②本年度は部会の開催はできなかった。

2) マッサージ等将来研究会 生涯・教育部会

「認定訪問マッサージ師・認定機能訓練指導員講習会」を新型コロナウイルス感染症予防のため中止し、WEBにて講義を行った。

受講期間：令和2年12月15日～21日

演題：「療養費改定のポイント」～今後の動向について～

講師：(公社)全日本鍼灸マッサージ師会

保険委員長 往田 和章 先生

受講者：120名

(2) 研修事業

1) 学術セミナー

- ①「スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

②第3回災害支援鍼灸マッサージ師育成講習会 (WEB開催)

日時：12月13日(日) 9時30分～16時30分

場所：学校法人大麻学園 四国医療専門学校

テーマ：「南海トラフが発生した際鍼灸師、マッサージ師がどう活動していくのか」

参加者：災害支援に関心のある鍼灸師、マッサージ師、学生、一般医療職67名

- ③各都道府県師会が行う研修会等に対する講師派遣

2) 各都道府県師会が開催する生涯研修の取り組みに対する支援

- ①(公財)東洋療法研修試験財団の「生涯研修」の促進
- ②(公財)東洋療法研修試験財団・生涯研修の実施

コロナ禍の中でほとんどが中止となり、一部の師会がライブ、WEBで開催

- ③財団共催の生涯研修実施都道府県師会での開催
全鍼師会(認定訪問マッサージ師講習会)

神奈川県師会（学術大会・特別講演）

- ④（公財）東洋療法研修試験財団と検討・実施
「WEBでの研修」等について検討

3) 東洋療法推進大会

- ①第19回東洋療法推進大会in徳島の開催

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、「無集会大会」つまりインターネット上での「WEB大会」として開催した。

期間：令和2年10月～令和3年3月

会場：（公社）全日本鍼灸マッサージ師会ホームページ上

テーマ：「新たな潮流～生み出す鍼灸マッサージの未来～」

特別講演：「微生物と共生の意味論：コロナウイルスからのメッセージ」

（動画）

講師：井上正康先生 大阪市立大学名誉教授

- ②委員会による分科会等の活動

イ. 学術委員会

「臨床発表」

ロ. 法制委員会

「あはき広告ガイドラインの展望」（動画）

ハ. 保険委員会

「令和2年度あはき療養費改定の経緯解説と今後の展望」

ニ. 視覚障害委員会

「視覚障害あはき師自身のIT充実を目指して」（動画）

ホ. 介護委員会

「コロナ禍で進化する介護予防」（動画）

ヘ. スポーツ・災害対策委員会

「コロナ報道から～もう一度感染予防を～」

「発災に対する平時からの取り組みについて」

「国体・ねんりんピック・全国高等学校総合体育大会の参加のお願い」

4) 地域健康づくり指導者研修会

- ①第14回地域健康づくり指導者研修会の開催

コロナ禍における介護予防や地域での健康づくり教室の実情について、実際の会員の声を通じて、厚生労働省の担当官と共にシンポジウムを行った。

期間：令和3年3月17日～30日

会場：WEB開催

②地域健康づくり地方開催

- ・福島県師会
- ・千葉県師会

5) スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

6) 保険取扱説明講習会

イ 各師会での保険取扱説明講習会は、コロナ禍の中でほとんどが中止となった。

ロ 厚生労働省保険局医療課との定期協議に参加した。

ハ 第22回社会保障審議会医療保険部会あはき療養費検討専門委員会に参加した。そして、12月1日から療養費の料金改定が実施された。

7) 都道府県師会が行う研修会等に対する講師派遣と助成金

今年度はコロナの影響で研修会等が中止になったことから実績なし。

2

公2事業

鍼灸マッサージに係る正しい知識の普及啓発等事業

(1) 広報紙等発行事業

①国民はじめ行政等関係各方面に対する鍼灸マッサージについての正しい知識の普及を図るとともに、鍼灸マッサージ師の資質向上、国民の健康保持増進に寄与する情報発信を目的に、広報紙「月刊東洋療法」第312号～第323号の発行を行った。

なお、墨字版については令和2年9月号から一部電子ブック化し、印刷、送付に掛かる経費を節減した。

②厚生労働省との定期協議の内容や当会が主催する各種研修会（東洋療法推進大会、学術セミナー、地域健康づくり指導者研修会、スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会等）の内容を随時紹介した。

③広報IT委員会

随時WEB上で協議し、月刊東洋療法の編集、校正、当会ホームページの情報更新等を行った。

④広報担当者連絡会について

当会と（公社）日本鍼灸師会、（公社）全日本鍼灸学会、（公社）東洋療

法学校協会の広報担当者による連絡会を設け、広報事業に資する業界内外の情報共有を図った。

(2) 厚生労働大臣免許保有証の発行作成・配布

今年度の発行数は、全鍼師会1,973枚であった。

(3) あはき等法推進協議会による協議等

①あはき等法推進協議会開催（2月22日）

イ 慢性の痛み対策基本法案（議員立法）について

ロ その他

②無免許対策委員会の活動報告

イ あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師等の広告に関する検討会は新型コロナウイルスの影響で開催できなかった。

ロ 厚生労働省医政局医事課との定期協議に参加した。

ハ はり・きゅう・マッサージの日 普及啓発・資料収集

ニ 無免許問題で各都道府県師会からの報告、質問、抗議並びに一般国民からの質問などに対応した。

3

公3事業

視覚障害者に対する鍼灸マッサージ情報の伝達、職業訓練等支援事業

(1) 視覚障害者に対する相談・助言の支援と情報伝達支援事業

1) 鍼灸マッサージに関する各種相談業務

電話相談：8件（令和3年3月25日現在）

2) 視覚障害を有する鍼師・灸師・あん摩マッサージ指圧師に対して広報紙・会議資料等の文書等を点字及び音訳データに変換し、情報提供・その他サポートを他の委員会等と連携して対応した。

3) 視覚障害者関連会議及び視覚障害者に対する情報メディア等に関する情報収集・研究を実施した。

4) 視覚障害委員会

イ. 視覚障害委員会が行う事業支援について協議

ロ. 視覚障害を有する鍼灸マッサージ師に対して情報伝達等について検討

(2) 視覚障害者委託訓練事業

盲学校を卒業し、鍼灸マッサージ師免許を取得したにもかかわらず、未就職となっている方に対し、厚生労働省の障害者委託訓練事業に基づく職業訓練を受託実施し、技術の向上をはじめ医療に携わるものとして、必要な資質

付与と職業的自立を図り、訓練生がこの訓練の成果を生かし、良質かつ適正な施術等を通じ国民の健康保持増進を目的に、上期・下期に計画を立てましたが、訓練生が定員に満たず断念せざるを得なかった。

4 収益事業等

(1) 視覚障害者に対する職業訓練実施の治療院経営事業

1) みびょうち鍼灸マッサージ療院の経営

みびょうち鍼灸マッサージ療院の経営は、本会が所有する会館内に施術用のスペース、施術用ベッド等の設備を設け、鍼灸マッサージ師1名を配置して訓練に対応するとともに、訓練の行われていない期間及び時間帯は、一般の治療院としての収益事業を行った。

2) 令和2年度収支について

令和2年度実績

事業収益	411万円
諸経費	232万円
経常利益	179万円

(2) 相互扶助等事業

1) 会員相互扶助事業として死亡会員に対する弔慰金の支給を行った。

令和2年度実績 弔慰金29名 58万円

2) 優秀卒業生の表彰事業

新規会員確保のため、3月に全国の鍼灸マッサージ師養成専門学校等64校の65名（内1校は、鍼灸マッサージ養成科と鍼灸養成科を併設のため2名贈呈）に、本年は、新型コロナウイルスの影響で卒業式を中止（規模縮小）する学校が大半であったため、郵送したうえで表彰状及び記念品を贈呈した。

また、当会への入会促進を図るため、あはき養成科卒業生に令和3年度版入会案内等を各校に配布した。

5 法人管理 管理部門

(1) 監査会・総会・理事会等

1) 監査会

4月17日 今村 茂、堀 昌弘、君嶋 真理子の監事3氏による令和元年度事業報告及び収支決算に関する監査を実施した。

2) 定時総会

5月25日 全鍼師会会館4階会議室において、令和2年度全鍼師会定時総会を代議員の参集を自粛し、書面による議決権の行使により議案審議・承認が為された。

3) 理事会等

①理事会

第1回 4月30日 令和元年度事業報告、収支決算について、定款第42条に基づく決議の省略により審議可決

第2回 6月11日 定時総会報告、地方提出議案、今後の事業計画、第19回東洋療法推進大会in徳島等について審議

第3回 10月15日 前期事業報告及び後期事業計画、都道府県師会会長会（地方提出議案）等について審議

第4回 1月28日 令和3年度事業計画・予算案、定時総会、施術管理者研修等について審議

第5回 3月11日 令和3年度事業計画書及び予算の内閣府提出、施術管理者研修（ファシリテーター研修部会）設置、第20回東洋療法推進大会in大阪等について審議

4) 業務執行理事会

業務執行理事会は、4月17日、11月5日、12月18日及び2月25日の計4回開催され、事業運営等について協議した。

5) 正副会長会議

正副会長会議は本年度は開催されなかった。

(2) 都道府県師会会長会

11月15日「ワйм貸会議室四谷三丁目」において、都道府県師会会長と業務執行理事が出席してハイブリッド方式により開催

(3) 代表者派遣

1) 各地区協議会への代表者派遣

コロナ禍を考慮して自粛

2) 都道府県師会周年記念式典等への代表者派遣

コロナ禍を考慮して自粛

(4) 選挙管理委員会の報告

1) 10月15日開催の全鍼師会第3回理事会において、中央委員及び都道府県委員が選任された。また、中央委員の中から、委員長、副委員長を選任し、それぞれ選挙管理委員に委嘱された。

2) 11月7日第1回選挙管理委員会開催

- ・各都道府県師会委員からの10月末の正会員数の報告に基づき、代議員及び補欠代議員の定数を決定した。
- ・12月1日代議員及び補欠代議員の選挙告示を行うこと、選挙管理委員長が11月15日開催の都道府県師会会長会にて、立候補に関する注意事項、立候補届等について説明を行うことを決定した。

3) 2月5日第2回選挙管理委員会開催

- ・代議員及び補欠代議員の立候補者が定数以内であったので全員が当選となり、令和3年2月22日当選者発表を全鍼師会ホームページ及び月刊東洋療法第323号にて公表することを決定した。

4) 3月26日第3回選挙管理委員会開催

- ・3月11日開催の全鍼師会第5回理事会において、令和3年度任期満了に伴う役員選挙について報告、4月1日告示、投票についてはコロナ禍のため、郵送（レターパック）にて行うことが決議され、立候補に関する注意事項、立候補届、投票用紙等の役員選挙準備の打合せを行った。

(5) 財務について

1) 収支決算報告について

- ・収入8,686万円、支出7,161万円、収支差額1,525万円。
- ・今期はコロナ禍の影響を受け、収入及び支出とも減少した。

収入は前期比△382万円で、マイナス要因として年会費等△598万円、研修会参加費△452万円、広告料等△113万円である。プラス要因として、施術報酬+141万円、免許保有証+303万円、助成金+337万である。

また、支出は前期比△1,887万円で、マイナス要因として会場会議費△579万円、旅費交通費△473万円、通信費△313万円、印刷費△251万円、講師派遣費△116万円、IT推進費△116万円、総会関係費△228万円、負担金等△277万円である。プラス要因として、免許保有証263万円、保守料等203万円である。

2) コロナ対策助成金申請収入

雇用促進助成金 132万円、持続化給付金 200万円。

3) 内閣府への報告

- ・令和2年度 事業報告及び決算報告（令和3年6月30日予定）
- ・令和3年度 事業計画及び予算報告（令和3年3月31日）

4) 会館空調工事費として、運転資金 499万円を充当した。

（次年度設備資金として長期借入金提案予定）

(6) 会館管理について

1) 事務局の分離

- ・2階 全日本鍼灸マッサージ師会
- ・3階 日本鍼灸マッサージ協同組合

2) 会館の経年劣化に伴い空調設備（エアコン）が故障したが、部品の調達ができず、三菱電機ビルテクノサービス株のリニューアル工事にて対応。

(7) その他

1) 安心のマークの普及

安心のマークの使用許諾担当窓口として普及に努め、「安心のマーク」本年度使用許諾申請が9件、アクリルプレート「安心のマーク」は18件発行

2) スポーツ・災害対策委員会報告

- ・第26回日本災害医学会総会・学術集会

期間：令和3年3月15日から17日

テーマ：「善真美の探求 2011年から10年を経て災害時の保健医療の更なる発展生命・人権・尊厳を守る」

DSAMから8題（一般公演1題、ポスター発表7題）エントリーし、全鍼師会は以下の5題を発表。

発表演題

- ①台風19号「支援者・受援者の両視点から災害を見つめる」

榎本 恭子 先生

- ②台風19号「災害支援報告と地域住民との連携の重要性」

榎本 恭子 先生

- ③災害研修は災害に対する最高の武器

朝日山一男 先生

- ④「大阪府内の新型コロナウイルス感染症関連病院での鍼灸マッサージ施術活動と身体愁訴について」

古田 高征 先生

⑤COVID-19クラスターが発生した病院に対するDSAMの健康支援活動～コロナ禍における鍼灸マッサージ施術の有用性と課題～

仲嶋 隆史 先生

○被災地への鍼灸マッサージ師派遣

- ・ 7月豪雨……人吉球磨地方へ先遣隊として現地に入ったが、新型コロナウイルス感染症が発生したため支援中止となった。

○医療従事者等支援

令和2年4月 愛媛県のクラスターが発生した病院において病院スタッフに対する鍼灸、マッサージ施術

令和2年12月 宮崎県のクラスターが発生した病院において、病院スタッフに対する鍼灸、マッサージ施術

3) 会員管理システムの運用

全鍼師会と各都道府県師会との間で、入退会等多くの会員情報交換を行った。

また、新・会員管理システムを開発し、令和2年7月に導入した。

Ⅲ. 令和2年度 収支決算報告

1. 令和2年度 収支決算書（損益計算ベース）

(1) 収支計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金収入	1,200,000	822,000	378,000	
入会金	1,200,000	822,000	378,000	137名×6,000円
受取会費収入	74,050,000	70,975,000	3,075,000	
正会員会費	70,000,000	67,300,000	2,700,000	6,730名×10,000円
準会員会費	4,000,000	3,675,000	325,000	735名×5,000円
賛助会員会費	50,000	0	50,000	
事業収益	15,005,000	8,860,798	6,144,202	
研修等参加費	4,350,000	34,000	4,316,000	研修等参加費収入
施術報酬	2,600,000	4,111,398	△ 1,511,398	みびょうち鍼灸マッサージ療院施術報酬
広告料	1,500,000	790,000	710,000	月刊東洋療法広告掲載料
委託手数料	1,180,000	0	1,180,000	(公財)東京しごと財団委託料
免許保有証申請手数料	5,375,000	3,925,400	1,449,600	厚生労働大臣免許保有証申請手数料
受取補助金等	200,000	3,920,000	△ 3,720,000	
受取補助金等	200,000	3,920,000	△ 3,720,000	コロナ対策助成金等
受取寄付金	0	0	0	
災害復興支援金	0	0	0	
雑収益	2,430,000	2,277,151	152,849	
雑収益	2,430,000	2,277,151	152,849	会館家賃収入等
経常収益計	92,885,000	86,854,949	6,030,051	
(2) 経常費用				
事業費	65,721,000	50,823,134	14,897,866	
役員報酬	6,050,000	4,281,000	1,769,000	役員活動手当等
委員活動費	1,980,000	782,000	1,198,000	委員活動費等
職員給与手当	15,308,000	15,117,609	190,391	職員給与、賞与、時間外手当等
退職給付引当金	192,000	48,720	143,280	職員退職給付費用繰入分
法定福利費	2,067,000	2,046,116	20,884	社会保険料等
福利厚生費	1,227,000	1,073,570	153,430	通勤手当、健康診断料、慶弔費等
旅費交通費	4,220,000	1,663,310	2,556,690	役員、委員等旅費交通費
会場・会議費	1,947,000	414,854	1,532,146	会場費、会議費等
通信運搬費	7,735,000	4,471,963	3,263,037	月刊東洋療法等発送料
印刷製本費	8,255,000	8,249,932	5,068	月刊東洋療法等印刷費
学校関係費	800,000	335,602	464,398	全国専門学校等関係費(64校、65名)
会員福利厚生費	600,000	580,000	20,000	弔慰金(1名当たり×2万円×29名)等
減価償却費	2,020,000	1,971,909	48,091	建物、器具備品等の減価償却費
負担金	0	0	0	オリンピック等合同研修会負担金
消耗什器備品費	315,000	666,582	△ 351,582	プロジェクター、パソコン等WEB会議用品代
消耗品費	505,000	414,606	90,394	事務用品等購入費
講師派遣費	1,730,000	193,030	1,536,970	研修会等講師料
免許保有証申請費用	4,538,000	3,255,450	1,282,550	申請枚数(新規302枚、更新1,666枚、書替1枚、再交付4枚)
光熱水道費	560,000	578,464	△ 18,464	電気料、ガス料、水道料
保険料	400,000	289,090	110,910	傷害保険料、火災保険料等
IT推進費	300,000	109,343	190,657	HP画面更新料等
保守料	350,000	20,400	329,600	AMSネットHP保守料負担分
修繕費	50,000	0	50,000	備品修繕費
支払手数料	442,000	30,392	411,608	振込手数料等
会館維持諸費	1,150,000	1,564,448	△ 414,448	会館EV、監視保守料、電力料等
賃借料	800,000	793,844	6,156	FAXコピー機、電話交換機等リース料
委託費	450,000	582,840	△ 132,840	広告掲載事務委託料等
諸謝金	300,000	273,256	26,744	弁護士費用等
租税公課	800,000	655,185	144,815	固定資産税等
原稿料	240,000	240,000	0	月刊東洋療法原稿料
雑費	390,000	119,619	270,381	雑誌代、有料ゴミ処理券代、諸会費等

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
管理費	27,164,000	20,785,845	6,378,155	
役員報酬	2,950,000	2,705,000	245,000	役員活動手当等
委員活動費	200,000	310,000	△ 110,000	委員活動費等
職員給与手当	5,672,000	5,619,852	52,148	職員給与、賞与、時間外手当等
退職給付引当金	63,000	32,480	30,520	職員退職給付費用繰入分
法定福利費	743,000	733,934	9,066	社会保険料等
福利厚生費	484,000	417,500	66,500	通勤手当、健康診断料、慶弔費等
総会等関係費	2,710,000	418,228	2,291,772	総会会場費、総会資料作成料等
会議費	743,000	654,584	88,416	理事会費、師会長会議費等
旅費交通費	4,400,000	2,141,996	2,258,004	役員等旅費交通費
通信運搬費	800,000	1,043,556	△ 243,556	電話料、切手代、宅急便料等
会員管理費	300,000	269,392	30,608	会員証作成料等
減価償却費	480,000	603,989	△ 123,989	建物、器具備品等の減価償却費
負担金	1,400,000	800,000	600,000	国民のための鍼灸医療推進機構拠出金等
消耗什器備品費	300,000	98,751	201,249	パソコン、WEB会議用品代
消耗品費	200,000	49,413	150,587	事務用品等購入費
修繕費	50,000	0	50,000	修理代
印刷製本費	650,000	290,103	359,897	諸印刷物代
IT推進費	100,000	4,801	95,199	IT推進費
保守料	150,000	508,200	△ 358,200	レンタルサーバー料、HP保守料等
光熱水道料	140,000	177,699	△ 37,699	電気料、ガス料、水道料等
会館維持諸費	350,000	480,582	△ 130,582	電力料、EV保守料、会館清掃料等
賃借料	230,000	179,518	50,482	FAXコピー機、シュレッダー、電話交換機等リース料
保険料	100,000	67,810	32,190	傷害保険料、火災保険料等
諸謝金	1,550,000	1,548,454	1,546	会計士顧問料、弁護士顧問料等
租税公課	300,000	201,265	98,735	固定資産税等
支払利息	0	0	0	
支払手数料	200,000	205,816	△ 5,816	振込手数料等
委託費	1,030,000	230,560	799,440	事務委託料等
災害復興支援費	500,000	697,500	△ 197,500	災害復興支援費用、お見舞金等
雑費	369,000	294,862	74,138	雑誌代、有料ゴミ処理券代、諸会費等
経常費用計	92,885,000	71,608,979	21,276,021	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	15,245,970	△ 15,245,970	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	15,245,970	△ 15,245,970	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	15,245,970	△ 15,245,970	
一般正味財産期首残高	98,858,679	98,858,679	0	
一般正味財産期末残高	98,858,679	114,104,649	△ 15,245,970	
II. 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	390,500	△ 390,500	災害復興支援寄付金等(明細書別紙収支注記掲載)
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	390,500	0	
指定正味財産期首残高	108,339,634	108,339,634	0	
指定正味財産期末残高	108,339,634	108,730,134	△ 390,500	
III. 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	207,198,313	222,834,783	△ 15,636,470	

収支計算書に対する注記

1. 作成基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日 内閣府公益認定委員会）に準じ、損益計算ベースの正味財産増減計算書の様式に準じている。

2. 予算額と決算額との差異が著しい科目についての理由

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	理由
収入の部				
正会員会費	70,000,000	67,300,000	2,700,000	会員の減少の為（前期比△562名）
研修会参加費	4,350,000	34,000	4,316,000	コロナ禍の為に大会、研修会等中止
施術報酬	2,600,000	4,111,398	△ 1,511,398	患者の取込みを積極的に行った
委託手数料	1,180,000	0	1,180,000	訓練生の応募がなかった為
免許保有証申請手数料	5,375,000	3,925,400	1,449,600	5年更新等が35%にとどまった為
受取補助金	200,000	3,920,000	△ 3,720,000	コロナ対策助成金の受入
支出の部				
事業費				
役員報酬	6,050,000	4,281,000	1,769,000	コロナ禍の影響を受け活動が減少した為
委員活動費	1,980,000	782,000	1,198,000	コロナ禍の影響を受け活動が減少した為
旅費交通費	4,220,000	1,663,310	2,556,690	コロナ禍の影響を受け活動が減少した為
会場・会議費	1,947,000	414,854	1,532,146	コロナ禍の影響を受け大会等中止、変更の為
通信運搬費	7,735,000	4,471,963	3,263,037	会報の電子化推進による郵送料の縮減
講師派遣費	1,730,000	193,030	1,536,970	コロナ禍の影響を受け研修活動が減少した為
免許保有証申請費用	4,538,000	3,255,450	1,282,550	5年更新等が35%にとどまった為
管理費				
総会関係費	2,710,000	418,228	2,291,772	コロナ禍の影響を受け総会参集中止の為
旅費交通費	4,400,000	2,141,996	2,258,004	コロナ禍の影響を受け活動が減少した為

3. 科目間の流用があった場合には、当該科目及び金額

特になし

4. 風水害被災者等支援寄付金明細

(単位：円)

都道府県師会名	支援金額
埼玉県師会	125,000
神奈川県師会	48,000
石川県師会	10,000
福井県師会	47,500
岐阜県師会	30,000
愛知県師会	30,000
広島県師会	50,000
愛媛県師会	50,000
合計	390,500

5. 令和2年度会費等納入状況および正会員、準会員数の明細書

(単位：円)

都道府県 師会名	令和2年度納入状況				令和2年度 予算額 (B)	差 異 (A-B)	令和3年3月末 会員数 (人)		
	正会員 会 費	準会員 会 費	賛助会員 会 費	合 計 (A)			正会員	準会員	合 計
北海道	1,960,000	15,000	0	1,975,000	3,020,000	△ 1,045,000	388	3	391
青森	590,000	0	0	590,000	600,000	△ 10,000	66	0	66
岩手	820,000	55,000	0	875,000	885,000	△ 10,000	89	12	101
宮城	1,090,000	90,000	0	1,180,000	1,165,000	15,000	139	13	152
秋田	580,000	5,000	0	585,000	605,000	△ 20,000	67	1	68
山形	890,000	15,000	0	905,000	920,000	△ 15,000	93	4	97
福島	890,000	5,000	0	895,000	940,000	△ 45,000	96	5	101
茨城	1,180,000	75,000	0	1,255,000	1,335,000	△ 80,000	141	16	157
栃木	630,000	125,000	0	755,000	725,000	30,000	70	16	86
群馬	950,000	120,000	0	1,070,000	1,135,000	△ 65,000	107	26	133
埼玉	1,650,000	180,000	0	1,830,000	2,230,000	△ 400,000	215	51	266
千葉	2,330,000	185,000	0	2,515,000	2,410,000	105,000	269	41	310
東京	630,000	5,000	0	635,000	800,000	△ 165,000	85	0	85
東京東洋療法	220,000	40,000	0	260,000	300,000	△ 40,000	25	10	35
神奈川	6,980,000	1,000,000	0	7,980,000	8,100,000	△ 120,000	727	229	956
新潟	1,070,000	70,000	0	1,140,000	1,190,000	△ 50,000	125	17	142
山梨	320,000	15,000	0	335,000	350,000	△ 15,000	30	8	38
富山	1,040,000	0	0	1,040,000	1,090,000	△ 50,000	116	0	116
石川	1,080,000	140,000	0	1,220,000	1,290,000	△ 70,000	126	20	146
福井	340,000	0	0	340,000	400,000	△ 60,000	43	2	45
長野	940,000	75,000	0	1,015,000	1,055,000	△ 40,000	97	21	118
岐阜	2,010,000	200,000	0	2,210,000	2,210,000	0	212	42	254
静岡	2,150,000	190,000	0	2,340,000	2,545,000	△ 205,000	265	46	311
愛知	1,060,000	0	0	1,060,000	960,000	100,000	107	1	108
三重	1,280,000	0	0	1,280,000	1,250,000	30,000	134	0	134
滋賀	1,070,000	0	0	1,070,000	1,100,000	△ 30,000	113	2	115
京都	3,150,000	0	0	3,150,000	3,150,000	0	322	0	322
大阪	8,980,000	25,000	0	9,005,000	9,025,000	△ 20,000	936	5	941
兵庫	3,080,000	0	0	3,080,000	2,980,000	100,000	334	0	334
奈良	690,000	45,000	0	735,000	760,000	△ 25,000	72	10	82
和歌山	760,000	0	0	760,000	840,000	△ 80,000	90	0	90
全和歌山	380,000	60,000	0	440,000	500,000	△ 60,000	58	0	58
鳥取	500,000	45,000	0	545,000	595,000	△ 50,000	62	9	71
島根	610,000	75,000	0	685,000	735,000	△ 50,000	70	16	86
岡山	760,000	100,000	0	860,000	990,000	△ 130,000	92	41	133
広島	2,020,000	0	0	2,020,000	2,050,000	△ 30,000	218	0	218
山口	640,000	30,000	0	670,000	675,000	△ 5,000	61	12	73
徳島	1,010,000	0	0	1,010,000	1,070,000	△ 60,000	117	0	117
香川	770,000	25,000	0	795,000	875,000	△ 80,000	85	10	95
愛媛	1,390,000	195,000	0	1,585,000	1,620,000	△ 35,000	141	38	179
高知	800,000	25,000	0	825,000	830,000	△ 5,000	80	9	89
福岡	2,280,000	20,000	0	2,300,000	2,320,000	△ 20,000	254	4	258
佐賀	530,000	20,000	0	550,000	580,000	△ 30,000	52	7	59
長崎	390,000	5,000	0	395,000	435,000	△ 40,000	45	0	45
熊本	980,000	0	0	980,000	1,000,000	△ 20,000	107	0	107
大分	690,000	15,000	0	705,000	775,000	△ 70,000	84	3	87
宮崎	530,000	120,000	0	650,000	670,000	△ 20,000	59	28	87
鹿児島	1,680,000	150,000	0	1,830,000	1,835,000	△ 5,000	185	31	216
沖縄	930,000	115,000	0	1,045,000	1,080,000	△ 35,000	93	34	127
全鍼師会	-	-	0	0	50,000	△ 50,000	-	-	-
合計	67,300,000	3,675,000	0	70,975,000	74,050,000	△ 3,075,000	7,562	843	8,405

(2) 財務諸表

1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,952,775	26,468,428	10,484,347
未収入金	65,600		65,600
流動資産合計	37,018,375	26,468,428	10,549,947
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	102,390,000	102,390,000	0
基本財産合計	102,390,000	102,390,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	3,000,000	2,000,000	1,000,000
記念事業積立準備資産	750,000	500,000	250,000
退職給付引当資産	3,693,200	3,612,044	81,156
特定資産合計	7,443,200	6,112,044	1,331,156
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	78,962,431	76,280,918	2,681,513
構築物	569,363	586,373	△17,010
器具及び備品	2,381,121	2,154,693	226,428
その他固定資産合計	81,912,915	79,021,984	2,890,931
固定資産合計	191,746,115	187,524,028	4,222,087
資産合計	228,764,490	213,992,456	14,772,034
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	850,998	1,637,058	△786,060
預り金	1,385,509	1,545,085	△159,576
流動負債合計	2,236,507	3,182,143	△945,636
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,693,200	3,612,000	81,200
固定負債合計	3,693,200	3,612,000	81,200
負債合計	5,929,707	6,794,143	△864,436
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	108,730,134	108,339,634	390,500
指定正味財産合計	108,730,134	108,339,634	390,500
(うち基本財産への充当額)	(102,390,000)	(102,390,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	114,104,649	98,858,679	15,245,970
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	222,834,783	207,198,313	15,636,470
負債及び正味財産合計	228,764,490	213,992,456	14,772,034

貸借対照表内訳表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	36,952,775	0	36,952,775
未収入金	45,600		20,000		65,600
流動資産合計	45,600	0	36,972,775	0	37,018,375
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	50,273,490	28,054,860	24,061,650	0	102,390,000
基本財産合計	50,273,490	28,054,860	24,061,650	0	102,390,000
(2) 特定資産					
減価償却引当資産	1,473,000	822,000	705,000	0	3,000,000
記念事業積立準備資産	375,000	0	375,000	0	750,000
退職給付引当資産	2,600,013	369,320	723,867	0	3,693,200
特定資産合計	4,448,013	1,191,320	1,803,867	0	7,443,200
(3) その他固定資産					
建物及び附属設備	38,770,554	21,635,706	18,556,171	0	78,962,431
構築物	279,557	156,005	133,800	0	569,363
器具及び備品	1,202,868	669,862	508,390	0	2,381,121
その他固定資産合計	40,252,979	22,461,574	19,198,361	0	81,912,915
固定資産合計	94,974,482	51,707,754	45,063,879	0	191,746,115
資産合計	95,020,082	51,707,754	82,036,654	0	228,764,490
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	484,633	0	366,365	0	850,998
預り金	11,200	0	1,374,309	0	1,385,509
流動負債合計	495,833	0	1,740,674	0	2,236,507
2. 固定負債					
退職給付引当金	2,600,013	369,320	723,867	0	3,693,200
固定負債合計	2,600,013	369,320	723,867	0	3,693,200
負債合計	3,095,846	369,320	2,464,541	0	5,929,707
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
受取寄付金	50,273,490	28,054,860	30,401,784	0	108,730,134
指定正味財産合計	50,273,490	28,054,860	30,401,784	0	108,730,134
(うち基本財産への充当額)	(50,273,490)	(28,054,860)	(24,061,650)	(0)	(102,390,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	41,650,746	23,283,574	49,170,329	0	114,104,649
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	91,924,236	51,338,434	79,572,113	0	222,834,783
負債及び正味財産合計	95,020,082	51,707,754	82,036,654	0	228,764,490

2) 正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金 収 入	822,000	1,062,000	△ 240,000
入 会 金	822,000	1,062,000	△ 240,000
受 取 会 費 収 入	70,975,000	76,723,000	△ 5,748,000
正 会 員 会 費	67,300,000	72,758,000	△ 5,458,000
準 会 員 会 費	3,675,000	3,965,000	△ 290,000
事 業 収 益	8,860,798	9,748,217	△ 887,419
研 修 等 参 加 費	34,000	4,550,000	△ 4,516,000
施 術 報 酬	4,111,398	2,706,417	1,404,981
広 告 料	790,000	1,600,000	△ 810,000
委 託 手 数 料	0	0	0
免 許 保 有 証 申 請 手 数 料	3,925,400	891,800	3,033,600
受 取 補 助 金 等	3,920,000	549,798	3,370,202
国 庫 助 成 補 助 金	3,920,000	549,798	3,370,202
受 取 寄 付 金	0	150,000	△ 150,000
災 害 復 興 支 援 金	0	150,000	△ 150,000
雑 収 益	2,277,151	2,444,737	△ 167,586
雑 収 益	2,277,151	2,444,737	△ 167,586
経 常 収 益 計	86,854,949	90,677,752	△ 3,822,803
(2) 経常費用			
事 業 費	50,823,134	63,914,735	△ 13,091,601
役 員 報 酬	4,281,000	4,656,000	△ 375,000
委 員 活 動 費	782,000	546,000	236,000
職 員 給 与 手 当	15,117,609	14,700,317	417,292
退 職 給 付 引 当 金	48,720	110,340	△ 61,620
法 定 福 利 生 費	2,046,116	1,869,578	176,538
福 利 厚 生 費	1,073,570	1,182,468	△ 108,898
旅 費 交 通 費	1,663,310	4,226,754	△ 2,563,444
会 場 ・ 会 議 費	414,854	5,767,588	△ 5,352,734
通 信 運 搬 費	4,471,963	7,747,243	△ 3,275,280
印 刷 製 本 費	8,249,932	10,086,762	△ 1,836,830
学 校 関 係 費	335,602	433,061	△ 97,459
会 員 福 利 厚 生 費	580,000	560,000	20,000
減 価 償 却 費	1,971,909	1,912,502	59,407
消 耗 什 器 備 品 費	666,582	632,793	33,789
消 耗 品 費	414,606	401,803	12,803
講 師 派 遣 費	193,030	1,355,954	△ 1,162,924
免 許 保 有 証 申 請 費	3,255,450	630,300	2,625,150
光 熱 水 道 費	578,464	598,288	△ 19,824
保 険 費	289,090	375,044	△ 85,954
I T 推 進 費	109,343	1,265,755	△ 1,156,412
保 守 費	20,400	0	20,400
支 払 手 数 料	30,392	444,778	△ 414,386
会 館 維 持 諸 費	1,564,448	1,533,972	30,476
賃 借 託 費	793,844	830,919	△ 37,075
委 託 費	582,840	672,998	△ 90,158
諸 謝 金	273,256	273,310	△ 54
租 税 公 課	655,185	652,010	3,175
原 稿 料	240,000	240,000	0

(単位：円)

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
雑 費	119,619	208,198	△ 88,579
管 理 費	20,785,845	26,569,189	△ 5,783,344
役 員 報 酬	2,705,000	2,912,000	△ 207,000
委 員 活 動 費	310,000	250,000	60,000
職 員 給 与 手 当	5,619,852	5,802,217	△ 182,365
退 職 給 付 引 当 金	32,480	42,060	△ 9,580
法 定 福 利 費	733,934	737,922	△ 3,988
福 利 厚 生 費	417,500	466,720	△ 49,220
総 会 等 関 係 費	418,228	2,697,837	△ 2,279,609
会 議 費	654,584	1,094,019	△ 439,435
旅 費 交 通 費	2,141,996	4,312,706	△ 2,170,710
通 信 運 搬 費	1,043,556	896,037	147,519
会 員 管 理 費	269,392	307,920	△ 38,528
減 価 償 却 費	603,989	581,085	22,904
負 担 金	800,000	1,400,000	△ 600,000
消 耗 什 器 備 品 費	98,751	78,148	20,603
消 耗 品 費	49,413	38,278	11,135
修 繕 費	0	3,500	△ 3,500
印 刷 繕 製 本 費	290,103	968,599	△ 678,496
I T 推 進 費	4,801	0	4,801
保 守 水 道 料 費	508,200	0	508,200
光 熱 水 道 費	177,699	183,789	△ 6,090
会 館 維 持 諸 費	480,582	471,220	9,362
賃 借 料	179,518	197,933	△ 18,415
保 険 料	67,810	87,974	△ 20,164
諸 謝 金	1,548,454	1,548,754	△ 300
租 税 公 課	201,265	202,690	△ 1,425
支 払 利 息	0	0	0
支 払 手 数 料	205,816	211,944	△ 6,128
委 託 費	230,560	128,665	101,895
災 害 復 興 支 援 費	697,500	411,862	285,638
雑 費	294,862	535,310	△ 240,448
経 常 費 用 計	71,608,979	90,483,924	△ 18,874,945
評価損益等調整前当期経常増減額	15,245,970	193,828	15,052,142
評価損益等計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	15,245,970	193,828	15,052,142
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用	0	0	0
そ の 他 の 経 常 外 費 用	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	15,245,970	193,828	15,052,142
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	98,858,679	98,664,851	193,828
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	114,104,649	98,858,679	15,245,970
II. 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	390,500	602,449	△ 211,949
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	△ 150,000	150,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	390,500	452,449	△ 61,949
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	108,339,634	107,887,185	452,449
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	108,730,134	108,339,634	390,500
III. 正味財産期末残高			
正 味 財 産 期 末 残 高	222,834,783	207,198,313	15,636,470

正味財産増減計算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計				
	公1事業	公2事業	公3事業	共通	小計
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入金収入	0	0	0	411,000	411,000
入金	0	0	0	411,000	411,000
受取会費収入	0	0	0	35,487,500	35,487,500
正会員会費	0	0	0	33,650,000	33,650,000
準会員会費	0	0	0	1,837,500	1,837,500
事業収益	34,000	4,715,400	0	0	4,749,400
研修等参加費	34,000	0	0	0	34,000
施術報酬	0	0	0	0	0
広告料	0	790,000	0	0	790,000
会員保有証申請手数料収入	0	3,925,400	0	0	3,925,400
受取補助金等	0	0	0	0	0
国庫助成補助金	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0
災害復興支援収入	0	0	0	0	0
雑収益	1,000	21,600	0	0	22,600
雑収益	1,000	21,600	0	0	22,600
経常収益計	35,000	4,737,000	0	35,898,500	40,670,500
(2) 経常費用					
事業費	12,692,617	18,832,737	8,873,876	3,304,323	43,703,553
役員報酬	2,440,000	1,063,500	332,500	0	3,836,000
委員活動費	410,000	242,000	120,000	0	772,000
職員給与手当	5,910,176	3,712,006	3,089,882	0	12,712,064
退職給付引当金	30,044	14,616	0	0	44,660
法定福利費	781,194	525,429	450,368	0	1,756,991
福利厚生費	405,570	240,062	207,259	0	852,891
旅費交通費	1,102,688	349,842	87,760	0	1,540,290
会場・会議費	373,634	31,220	10,000	0	414,854
通信運搬費	24,299	4,298,699	615	0	4,323,613
印刷製本費	18,920	3,908,300	4,211,502	0	8,138,722
学校関係費	0	0	0	0	0
会員福利厚生費	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
0	411,000	0	411,000	0	0	822,000
0	411,000	0	411,000	0	0	822,000
0	18,621,655	0	18,621,655	16,865,845	0	70,975,000
0	16,784,155	0	16,784,155	16,865,845	0	67,300,000
0	1,837,500	0	1,837,500	0	0	3,675,000
4,111,398	0	0	4,111,398	0	0	8,860,798
0	0	0	0	0	0	34,000
4,111,398	0	0	4,111,398	0	0	4,111,398
0	0	0	0	0	0	790,000
0	0	0	0	0	0	3,925,400
0	0	0	0	3,920,000	0	3,920,000
0	0	0	0	3,920,000	0	3,920,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	2,254,551	0	2,254,551	0	0	2,277,151
0	2,254,551	0	2,254,551	0	0	2,277,151
4,111,398	21,287,206	0	25,398,604	20,785,845	0	86,854,949
2,324,602	4,163,456	631,523	7,119,581	0	0	50,823,134
44,500	400,500	0	445,000	0	0	4,281,000
0	10,000	0	10,000	0	0	782,000
829,498	1,576,047	0	2,405,545	0	0	15,117,609
0	4,060	0	4,060	0	0	48,720
133,442	155,683	0	289,125	0	0	2,046,116
82,009	138,670	0	220,679	0	0	1,073,570
120,000	3,020	0	123,020	0	0	1,663,310
0	0	0	0	0	0	414,854
67,528	80,822	0	148,350	0	0	4,471,963
0	111,210	0	111,210	0	0	8,249,932
0	335,602	0	335,602	0	0	335,602
0	580,000	0	580,000	0	0	580,000

科目	公益目的事業会計				
	公 1 事業	公 2 事業	公 3 事業	共通	小計
減 価 償 却 費	16,305	10,240	8,524	1,235,164	1,270,233
消 耗 什 器 備 品 費	173,486	291,770	83,158	0	548,414
消 耗 品 費	75,419	56,550	41,611	0	173,580
講 師 派 遣 費	193,030	0	0	0	193,030
保 有 証 申 請 手 数 料 支 出	0	3,255,450	0	0	3,255,450
光 熱 水 料 費	0	0	0	371,275	371,275
保 險 料	103,502	53,535	57,104	0	214,141
I T 推 進 費	0	109,343	0	0	109,343
保 守 料	20,400	0	0	0	20,400
支 払 手 数 料	22,930	2,630	2,420	0	27,980
会 館 維 持 諸 費	0	0	0	1,004,110	1,004,110
賃 借 料	274,000	141,725	151,173	0	566,898
委 託 費	317,020	265,820	0	0	582,840
諸 謝 金	0	0	0	273,256	273,256
租 税 公 課	0	0	0	420,518	420,518
原 稿 料	0	240,000	0	0	240,000
雜 費	0	20,000	20,000	0	40,000
管 理 費					
役 員 報 酬	0	0	0	0	0
委 員 活 動 費	0	0	0	0	0
職 員 給 与 手 当	0	0	0	0	0
退 職 給 付 引 当 金	0	0	0	0	0
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0
總 会 等 関 係 費	0	0	0	0	0
会 議 費	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0
会 員 管 理 費	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0
負 担 金	0	0	0	0	0
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
I T 推 進 費	0	0	0	0	0
保 守 料	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
193,307	227,980	280,389	701,676	0	0	1,971,909
76,589	41,579	0	118,168	0	0	666,582
201,627	39,399	0	241,026	0	0	414,606
0	0	0	0	0	0	193,030
0	0	0	0	0	0	3,255,450
62,005	72,592	72,592	207,189	0	0	578,464
46,397	28,552	0	74,949	0	0	289,090
0	0	0	0	0	0	109,343
0	0	0	0	0	0	20,400
0	2,412	0	2,412	0	0	30,392
167,692	196,323	196,323	560,338	0	0	1,564,448
151,360	75,586	0	226,946	0	0	793,844
0	0	0	0	0	0	582,840
0	0	0	0	0	0	273,256
70,229	82,219	82,219	234,667	0	0	655,185
0	0	0	0	0	0	240,000
78,419	1,200	0	79,619	0	0	119,619
				20,785,845	0	20,785,845
0	0	0	0	2,705,000	0	2,705,000
0	0	0	0	310,000	0	310,000
0	0	0	0	5,619,852	0	5,619,852
0	0	0	0	32,480	0	32,480
0	0	0	0	733,934	0	733,934
0	0	0	0	417,500	0	417,500
0	0	0	0	418,228	0	418,228
0	0	0	0	654,584	0	654,584
0	0	0	0	2,141,996	0	2,141,996
0	0	0	0	1,043,556	0	1,043,556
0	0	0	0	269,392	0	269,392
0	0	0	0	603,989	0	603,989
0	0	0	0	800,000	0	800,000
0	0	0	0	98,751	0	98,751
0	0	0	0	49,413	0	49,413
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	290,103	0	290,103
0	0	0	0	4,801	0	4,801
0	0	0	0	508,200	0	508,200

科目	公益目的事業会計				
	公1事業	公2事業	公3事業	共通	小計
光熱水道費	0	0	0	0	0
会館維持諸費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
災害復興支援費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計	12,692,617	18,832,737	8,873,876	3,304,323	43,703,553
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,657,617	△ 14,095,737	△ 8,873,876	32,594,177	△ 3,033,053
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,657,617	△ 14,095,737	△ 8,873,876	32,594,177	△ 3,033,053
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	8,128,518	8,128,518
当期一般正味財産増減額	△ 12,657,617	△ 14,095,737	△ 8,873,876	40,722,695	5,095,465
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0
II. 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高					
正味財産期末残高	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
0	0	0	0	177,699	0	177,699
0	0	0	0	480,582	0	480,582
0	0	0	0	179,518	0	179,518
0	0	0	0	67,810	0	67,810
0	0	0	0	1,548,454	0	1,548,454
0	0	0	0	201,265	0	201,265
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	205,816	0	205,816
0	0	0	0	230,560	0	230,560
0	0	0	0	697,500	0	697,500
0	0	0	0	294,862	0	294,862
2,324,602	4,163,456	631,523	7,119,581	20,785,845	0	71,608,979
1,786,796	17,123,750	△ 631,523	18,279,023	0	0	15,245,970
0	0	0	0	0	0	0
1,786,796	17,123,750	△ 631,523	18,279,023	0	0	15,245,970
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 418,036	△ 7,710,482	0	△ 8,128,518	0	0	0
1,786,796	9,413,268	△ 631,523	10,150,505	0	0	15,245,970
0	0	0	0	0	0	98,858,679
0	0	0	0	0	0	114,104,649
0	0	0	0	390,500	0	390,500
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	390,500	0	390,500
0	0	0	0	0	0	108,339,634
0	0	0	0	0	0	108,730,134
0	0	0	0	0	0	222,834,783

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針について

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

なお平成19年4月1日以前取得したもので取得価額の5%に達しているものは、残存価額を5年間で償却している。

また平成19年4月1日以降取得したものについては、新定額法に基づいて償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法（退職給付に係わる期末自己都合要支給額）により計上している。

賞与引当金－引当はしていない。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	102,390,000	0	0	102,390,000
小計	102,390,000	0	0	102,390,000
特定資産				
減価償却引当資産	2,000,000	1,000,000	0	3,000,000
記念事業積立準備資産	500,000	250,000	0	750,000
退職給付引当資産	3,612,044	81,156	0	3,693,200
小計	6,112,044	1,331,156	0	7,443,200
合計	108,502,044	1,331,156	0	109,833,200

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
土地	102,390,000	102,390,000	0	0
小計	102,390,000	102,390,000	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	3,000,000	0	3,000,000	0
記念事業積立準備資産	750,000	0	750,000	0
退職給付引当資産	3,693,200	0	3,693,200	3,693,200
小計	7,443,200	0	7,443,200	3,693,200
合計	109,833,200	102,390,000	7,443,200	3,693,200

4. 担保に供している資産

基本財産である下記資産を株式会社りそな銀行との取引の根抵当権（極度額5,000万円）に付している。

土地 新宿区四谷三丁目12番17

宅地 107.40平方メートル

期末現在において、株式会社りそな銀行からの負債はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	127,282,155	48,319,724	78,962,431
構築物	945,000	375,637	569,363
器具及び備品（事務用）	4,635,177	4,219,534	415,643
器具及び備品（会館用）	9,866,462	7,900,984	1,965,478
合計	142,728,794	60,815,879	81,912,915

6. 補助金の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金収入(コロナ対策)	中小企業庁	0	2,000,000	2,000,000	0	一般正味財産
国庫補助金収入(コロナ対策)	東京労働局 雇用調整助成金	0	1,320,000	1,320,000	0	一般正味財産
国庫補助金収入	東京労働局 雇用調整助成金	0	600,000	600,000	0	一般正味財産
合計	—	0	3,920,000	3,920,000	0	—

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内容	金額
災害復興支援金への振替	0
合計	0

(3) 財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所、物量等	使用目的等	金額	
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
現 金	手元保管	運転資金として	822,067	
預 金	普通預金群馬銀行四谷支店 (NO.0072014)	運転資金として	1,894,312	
預 金	普通預金りそな銀行新宿支店 (NO.1717115)	運転資金として	12,137,896	
預 金	普通預金りそな銀行新宿支店 (NO.1727254)	運転資金として	3,361,325	
預 金	普通預金三菱東京UFJ銀行 四谷支店 (NO.0046909)	運転資金として	216,885	
預 金	郵便貯金ゆうちょ銀行四谷通二 (NO.00160-8-31031)	運転資金として	16,821,424	
預 金	郵便貯金ゆうちょ銀行 (NO.00110-4-420476)	災害復興支援金として	1,698,866	
	小計			36,952,775
未収入金	北海道師会	令和2年度正会員会費2名分	20,000	
	秋田県師会	免許保有証申請手数料	45,600	
	小計			65,600
流動資産合計				37,018,375
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土 地	107.40平方メートル 新宿区四谷3丁目12番17	建物の敷地。 1階を障害者職業訓練事業および収益事業で使用。 2階から5階を各事業、管理で使用。公益目的保有財産は敷地面積の49.1%である。 収益事業等、法人会計使用割合は、50.9%である。	50,273,490	
	小計		52,116,510	102,390,000
基本財産合計				102,390,000
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	郵便貯金ゆうちょ銀行総合口座 (NO.74256631)	建物の外装の改良、室内の改造、屋上の防水加工の強化等の改修をするための資金。 公益目的保有財産は49.1%である。 収益事業等、法人会計使用割合は50.9%である。	1,473,000	
	小計		1,527,000	3,000,000
記念事業積立準備金	郵便貯金ゆうちょ銀行総合口座 (NO.74256631)	創立記念式典及び記念事業のための積立資金 公益目的の記念事業積立資金としての公益目的保有財産	375,000	
	小計	その他記念式典等の積立資金	375,000	750,000
退職給付引当資産	りそな銀行新宿支店定期預金 (NO.3941659)	職員の退職金支払のための引当資金積立。公益事業等割合70.4% 収益事業、法人会計割合29.6%	2,600,013	
	小計		1,093,187	3,693,200
特定資産合計				7,443,200

(単位：円)

貸借対照表科目	場所、物量等	使用目的等	金額			
(3) その他固定資産 建物および附属設備	床面積283.31平方メートル 新宿区四谷3丁目12番17	1階を障害者職業訓練事業および収益事業で使用。	38,770,554	78,962,431		
		2階から5階を各事業、管理で使用。公益目的保有財産は建物使用割合の49.1%である。				
			収益事業等、法人会計使用割合は、50.9%である。	40,191,877		
	構 築 物	小計				
		会館モニュメント 新宿区四谷3丁目12番17	公益目的保有財産は建物使用割合の49.1%である。	279,557		
			収益事業等、法人会計使用割合は、50.9%である。	289,806		
	器 具 及 び 備 品	小計			569,363	
		会館建物用器具備品21件 新宿区四谷3丁目12番17	使用割合で公益目的保有財産を按分 公益目的保有財産 収益事業等、法人会計用財産	949,326 1,016,152		1,965,478
		小計				
		事務用器具備品23件 新宿区四谷3丁目12番17	使用割合で公益目的保有財産を按分 公益目的保有財産 収益事業等、法人会計用財産	253,542 162,101		415,643
	小計				81,912,915	
その他固定資産合計						
固定資産合計					191,746,115	
資産合計					228,764,490	
Ⅱ. 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	(株)セイビ (株)毎日新聞社 (株)ディー・エム広告社 その他(付添費)		468,930 214,785 164,283 3,000		850,998	
	小計					
預り金	源泉所得税 源泉住民税 雇用保険 日本財団助成金残高 その他(年会費等)		548,555 42,200 33,352 750,202 11,200		1,385,509	
	小計					
流動負債合計					2,236,507	
2. 固定負債						
退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名に対する退職に備えたもの 公益事業等割合 70.4% 収益事業、法人会計割合 29.6%	2,600,013 1,093,187		3,693,200	
	小計					
固定負債合計					3,693,200	
負債合計					5,929,707	
正味財産	合計				222,834,783	

2. 監査報告書

令和3年4月19日

公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会
会長 伊藤久夫 殿

公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会
監事 今村 茂 ⑩
同 堀 昌弘 ⑩
同 君嶋 眞理子 ⑩

私たちは、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表並びに収支計算書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 一般会計の収支計算書及び財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく表示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大な過失はないと認める。

以上